



昭和電線グループ 2023年3月期 第2四半期

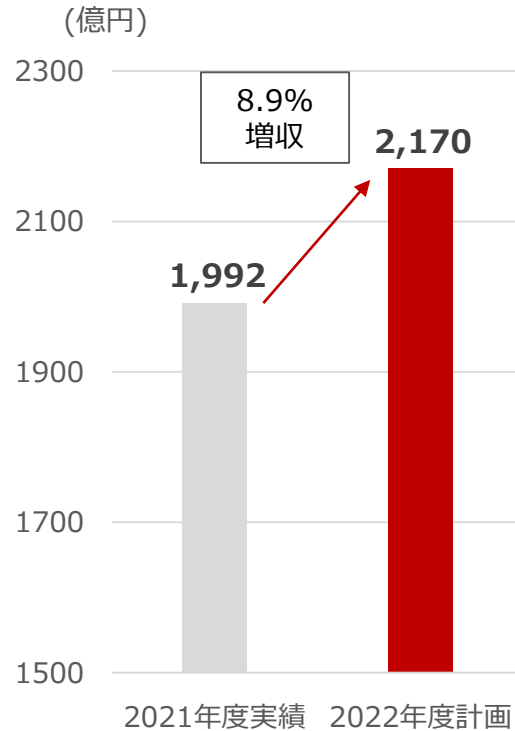
下期取り組みと今後の成長戦略 Nov 4, 2022 昭和電線ホールディングス（株） 東証プライム（5805）

1. 2022年度下期の取り組み
2. 中期経営計画達成に向けた、セグメント別成長戦略
3. サステナビリティ戦略
4. 株主還元方針
5. Appendix

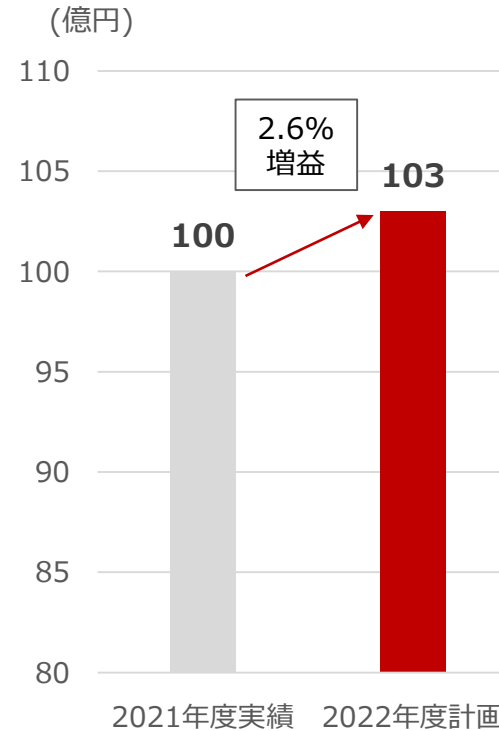
1. 2022年度下期の取り組み

2022年度 通期業績計画

売上高



営業利益



経常利益

103億円 (前年度対比4.2%増)

親会社株主に帰属する 当期純利益

90億円 (前年度対比3.8%減)

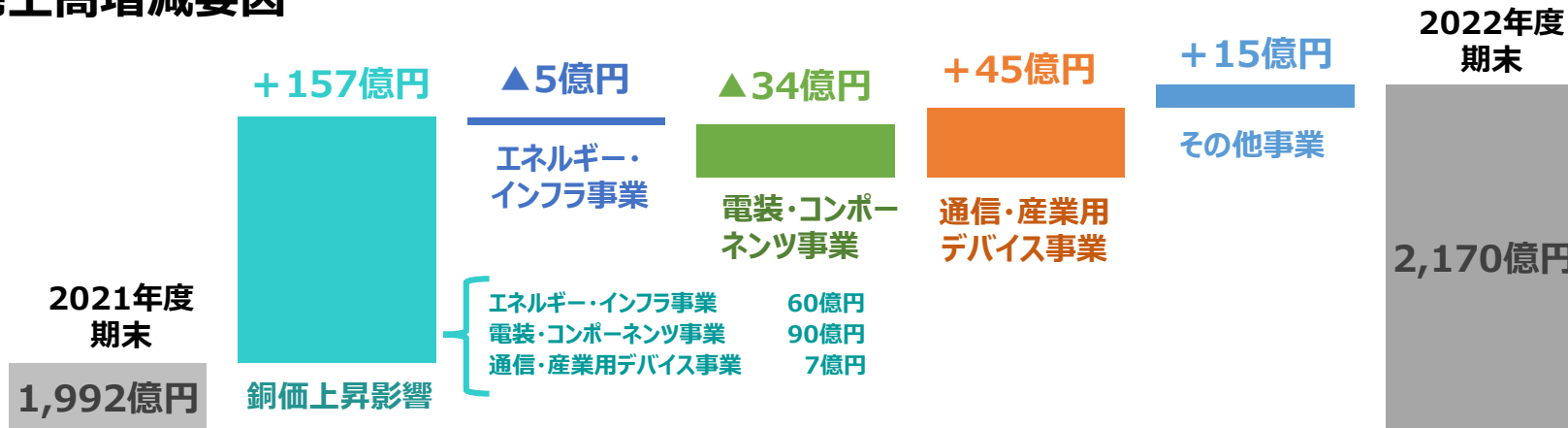
配当/配当性向

60円/20% (前年度対比10円の増配)

原材料価格のさらなる高騰やサプライチェーン混乱の影響等を織り込むものの、各種施策と構造改革の効果により増益を計画。

2022年度 通期計画の増減要因

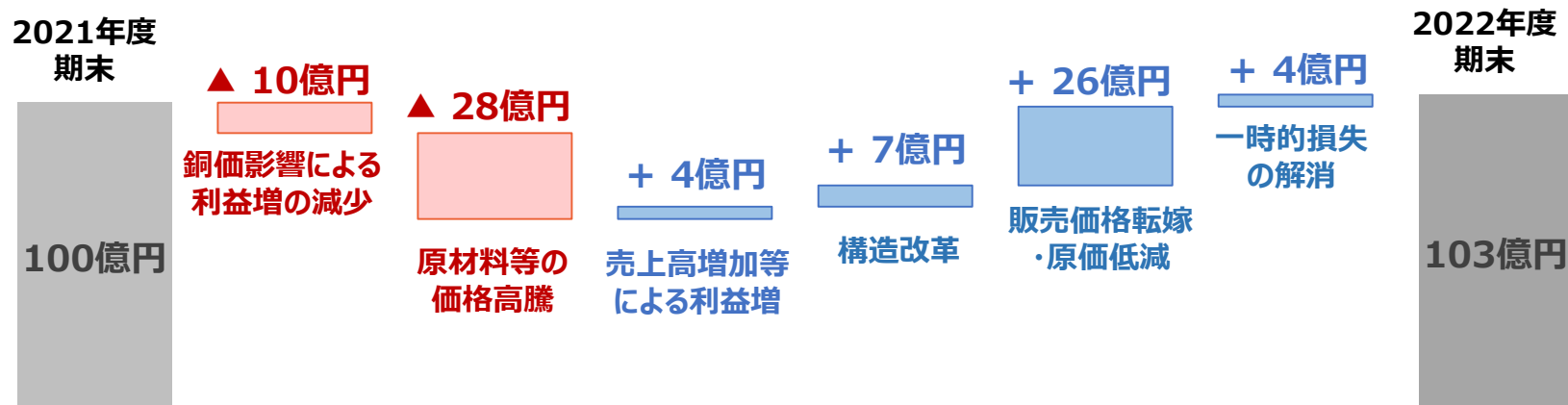
売上高増減要因



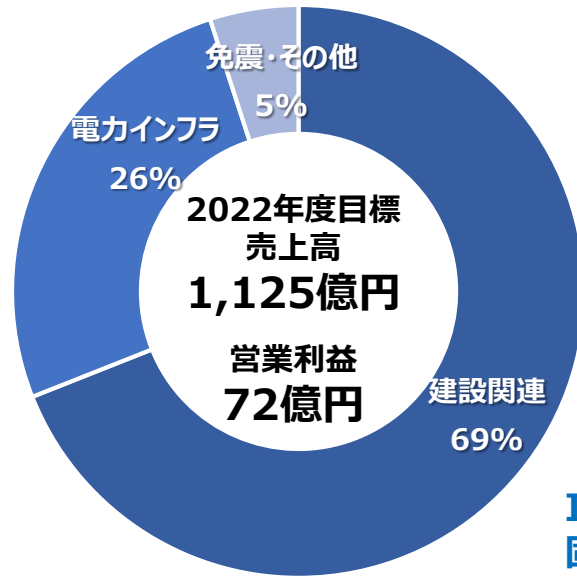
【当期の取り組み】

銅価影響による利益増の減少と原材料等の価格高騰による利益押し下げを、構造改革や販売価格転嫁・原価低減によりリカバリーする計画。特に、当期構造改革としては、SFCC製販統合や通信ケーブル生産拠点再編による効果を見込む。

営業利益増減要因



エネルギー・インフラ事業 通期目標達成に向けた下期施策



市場

- ・再生可能エネルギーの促進
- ・半導体工場建設需要

リスク

- ・原材料価格等のさらなる高騰
- ・工事件名の延期

◆SICONEX®増産計画

20億円の増産投資により23年度に生産能力1.5倍
下期より段階的に増産し、売上拡大に貢献



◆被覆線事業の茨城工場における“IV（ビニル絶縁電線）製造”立ち上げ

IVは茨城工場へ生産を集約し10月より本格的に製造開始。
固定費削減と生産効率向上（生産銅量15%増）を図る。



◆被覆線事業の半導体工場等の建設需要（大型件名）を見越した戦略的在庫の確保

原材料価格高騰への対応
（輸送・燃料・その他副資材）

建設関連事業

10月よりさらなる価格転嫁を実施

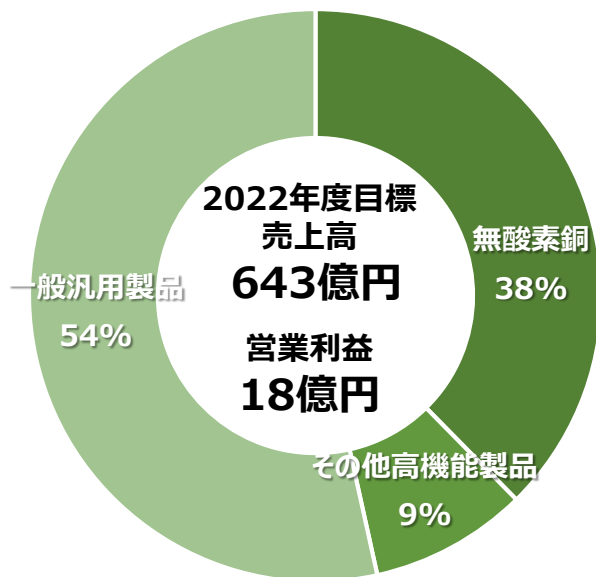
電力インフラ事業

電力会社や民需機器メーカーともに順次価格転嫁を実施

免震・制振事業

発注先からの材料支給スキームの構築や大手得意先に向けた価格交渉を実施

電装・コンポーネンツ事業 通期目標達成に向けた下期施策



市場
・xEVシフトは4Qまで停滞
・重電分野の国内調達需要増

リスク
・原材料価格のさらなる高騰
・自動車減産の長期化

- ◆ 燃油サーチャージ制やワニス市況連動など透明性の高い価格転嫁の仕組みを導入

＜ワニス市況連動の仕組み＞



- ◆ 一般汎用巻線の一部を協力会社に製造移管し、車載製品へリソースを集中
- ◆ 生産体制の見直しおよび新設備の導入でxEV市場の需要回復に備える

エネルギー使用量
大幅カット

CO₂排出量
削減



巻線製造ラインへの省エネ設備導入 三重事業所

原材料価格高騰への対応
(燃料費・ワニス)

全製品

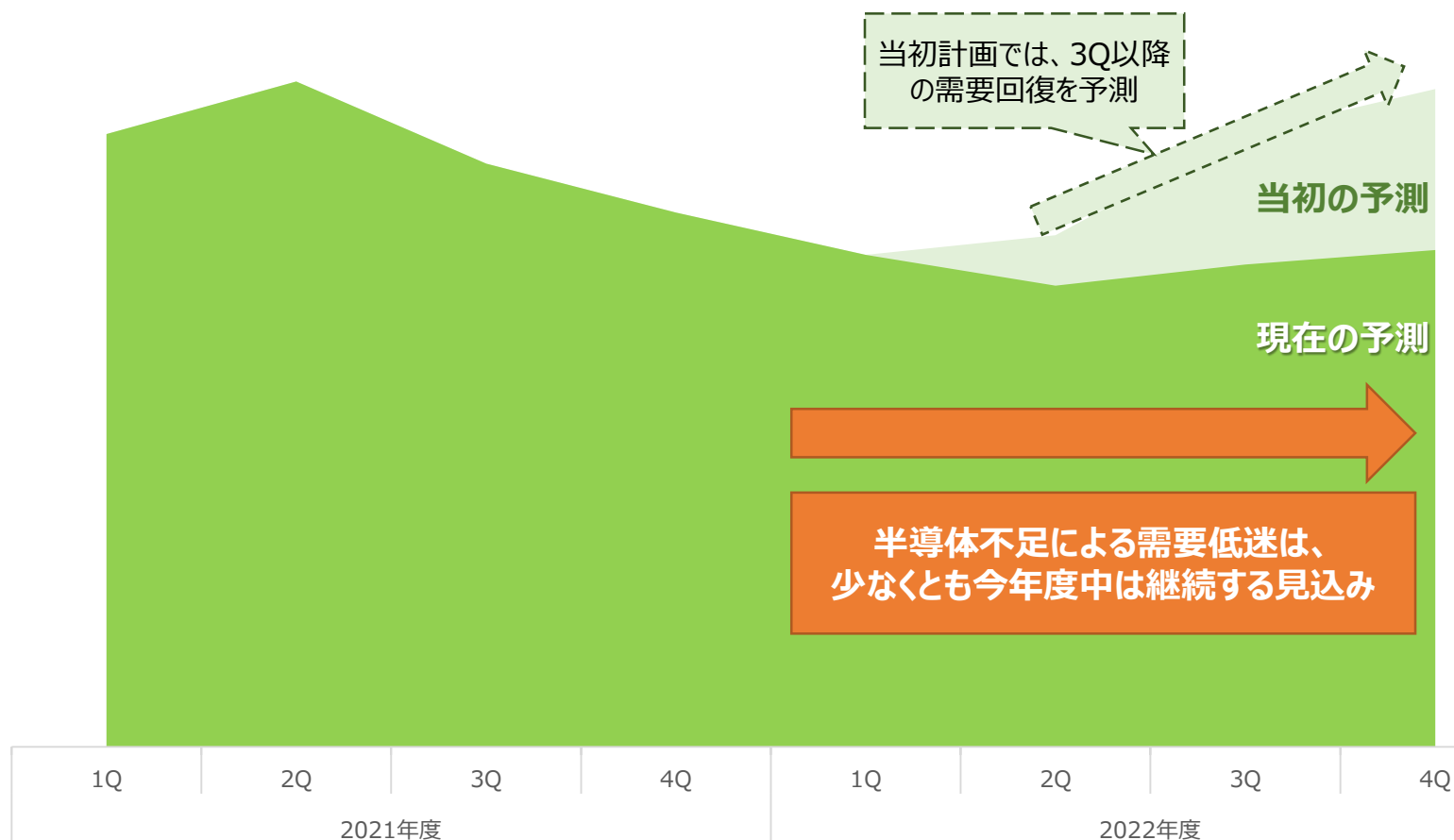
生産にかかるエネルギーコスト高騰の対策として、業界に先駆けサーチャージ制による販売価格転嫁を導入。顧客に対し、透明性のある価格設定の仕組みを構築

エナメル線

ワニス価格市況連動制の導入

電装・コンポーネンツ事業 自動車の減産の見込み

自動車向け高機能線材販売量推移（当社予測値）



当社の対応

来期以降の需要回復に備え、
高機能線材の増産対応に注力して
体制整備を進める

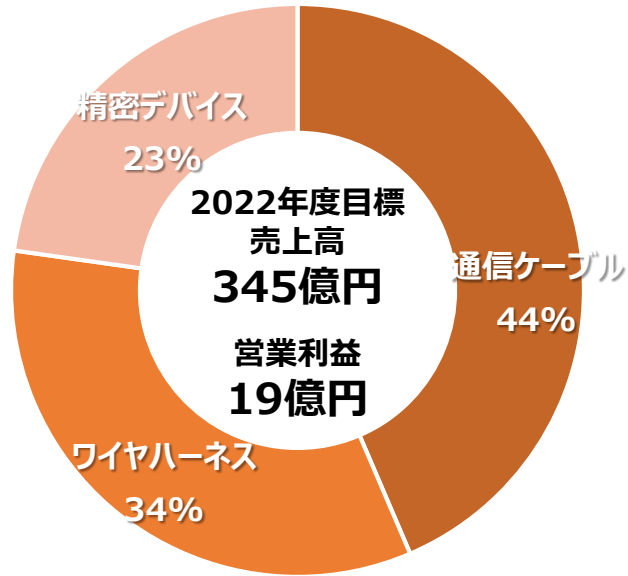
MiDIP®強靱化投資

生産高：2020年度対比**50%増**

ヒータ線ライン増強投資

製造能力：2020年度対比**35%増**

通信・産業用デバイス事業 通期目標達成に向けた下期施策



市場

- ・中国家電市場の需要回復
- ・通信インフラ投資の増加

リスク

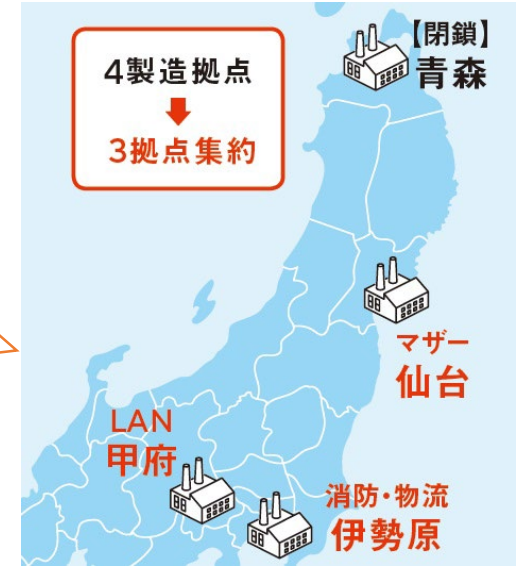
- ・材料費高騰
- ・ロックダウン再開

- ◆ 通信ケーブル事業の国内拠点再編効果
 - ・ 3拠点のコンセプトを明確化し、材料や製品輸送コストの軽減など生産性を向上

伊勢原工場は消防ケーブルの生産と出荷拠点の機能、
仙台事業所は光ケーブルとメタル通信ケーブルのマザー工場機能、
甲府工場は新製品Cat.6Aの増産を見据えたLANケーブル事業と
コンセプトを明確にし、材料や製品輸送コスト軽減など生産性を向上

- ◆ ワイヤハーネス事業のサプライチェーン混乱脱却
 - ・ 代替端子の提案と国内端子確保
 - ・ 混乱収束による経費圧縮（外注加工費の低減）

- ◆ 精密デバイス事業の回復需要の取り込み拡販
 - ・ 垂直立ち上げに対応した生産体制の構築



原材料価格高騰への対応
(銅・生産費・その他副資材)

通信ケーブル事業
ワイヤハーネス事業
精密デバイス事業

対象製品を拡げて副資材高騰に伴う価格改定を実施
銅、為替ともに価格スライド
材料費、生産費ともに価格スライド

2. 中期経営計画達成に向けた セグメント別成長戦略

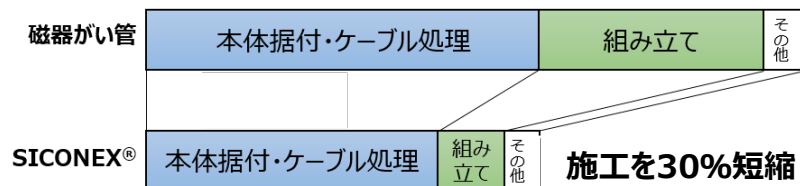
エネルギー・インフラ事業 成長戦略①

SICOPLUS®戦略の概要

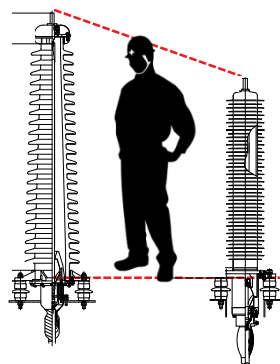
SICOPLUS®とは・・・戦略製品であるSICONEX®（部品）を核にしたケーブル・工事・保守のソリューション

製品 SICONEX®のデファクトスタンダード化戦略

【作業工程比較】



【サイズ比較】



- ・軽量コンパクト
- ・施工時間短縮
- ・簡易ジョイント設計など製品優位性を活かし、シェア拡大を目指す。

SICONEX 売上高成長計画※



20億円の増産投資により23年度に生産能力1.5倍

人

地産地消型クラウド施工人材戦略

受注可能
件数

=

当社
施工人
員

協業
企業

全国の
施工会社

SICOPLUS®人材バンク



SWCC 施工人財
開発センター



AVR®を活用した
施工人員の育成

当センターで学んだ全国の施工人員を人材バンクに登録することで、協業企業や全国の現地施工会社の人員を確保。

エネルギー・インフラ事業 成長戦略② SICOPLUS®戦略 ビジネスロードマップ

スキルレスな接続工法



接続工事の省力化、
スキルレス化を実現
2020年～

ロボットを用いた施工

当社独自の新工法により、
工期は1/7、工事費は半分に
2022年～



地産地消型 クラウド人材戦略

「施工人財開発センター」
で教育した人材を共有化
し、全国で施工

SICOPLUS®人材バンク



2023年～

施工人財開発センターの設立



優秀な人材の
確保と施工技術
者の早期育成の
プログラム構築

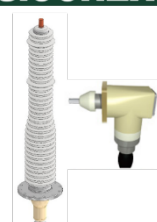
圧倒的に
コンパクト

SICONEX

環境に
やさしい

製品優位性を活
かしシェア拡大

工期が
短縮できる



省力化が
はかれる

2020年度対比
約3倍

発電所 更新・増強

275 kV

超
高
圧

送変電網 整備

大規模洋上風力 投資

154 kV

特
別
高
圧

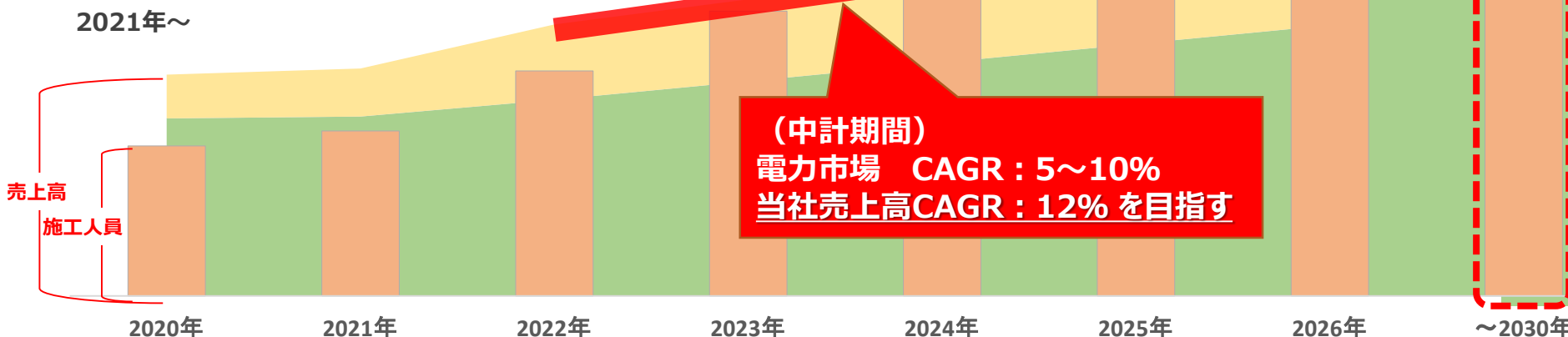
大規模再エネ電力連系

老朽化設備更新

66 / 77 kV

再エネ系統安定化

(中計期間)
電力市場 CAGR : 5～10%
当社売上高CAGR : 12% を目指す



SICOPLUS

エネルギー・インフラ事業 成長戦略③

新生SFCC ROICを用いた構造改革による収益性向上

新生SFCC 3つの施策

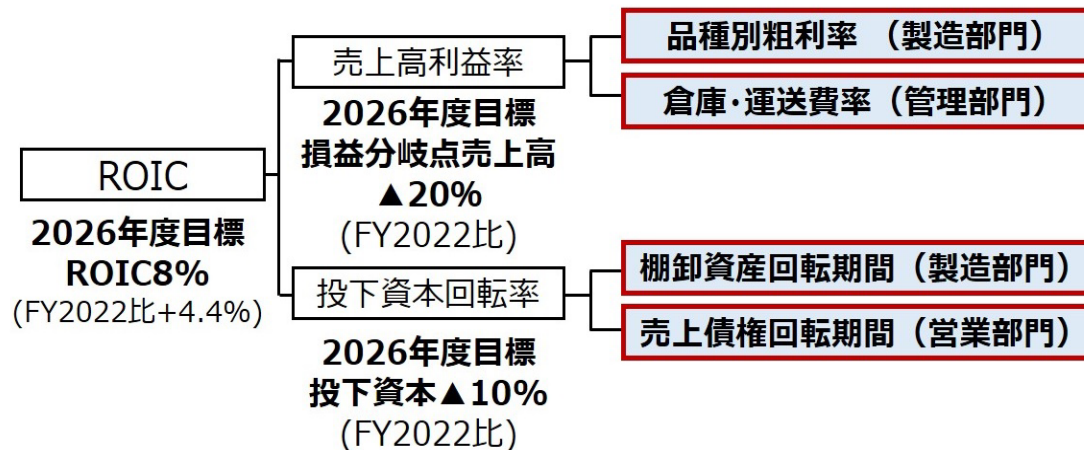
1.顧客利便性、サービス向上による粗利改善

2.需要連動型、生産・供給体制の構築

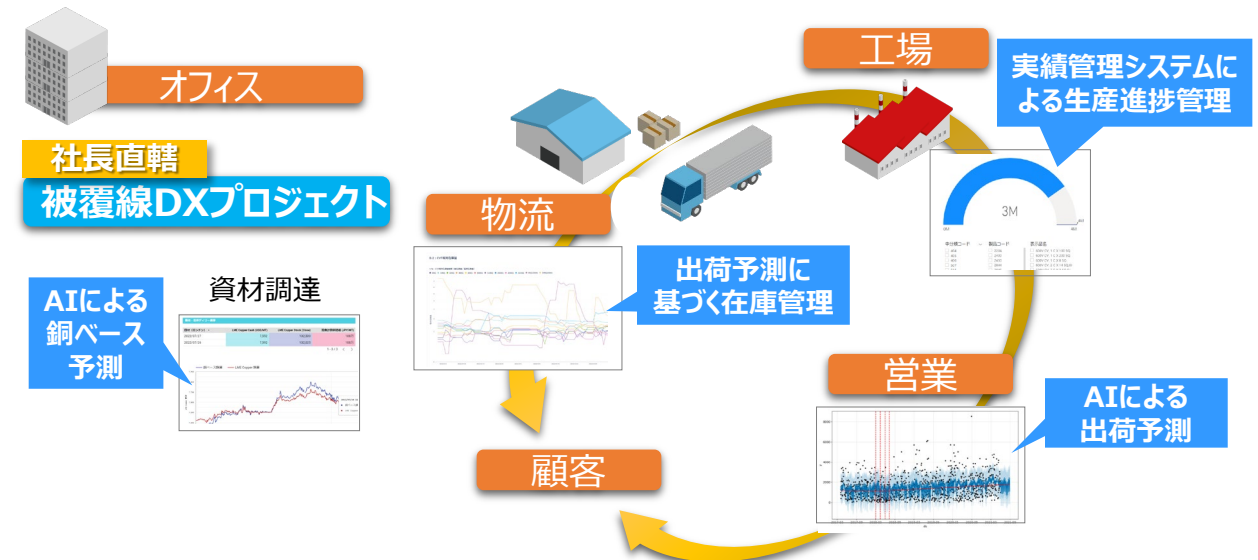
3.AI・データ活用による業務プロセスの改善

<ROIC目標と主なKPI>

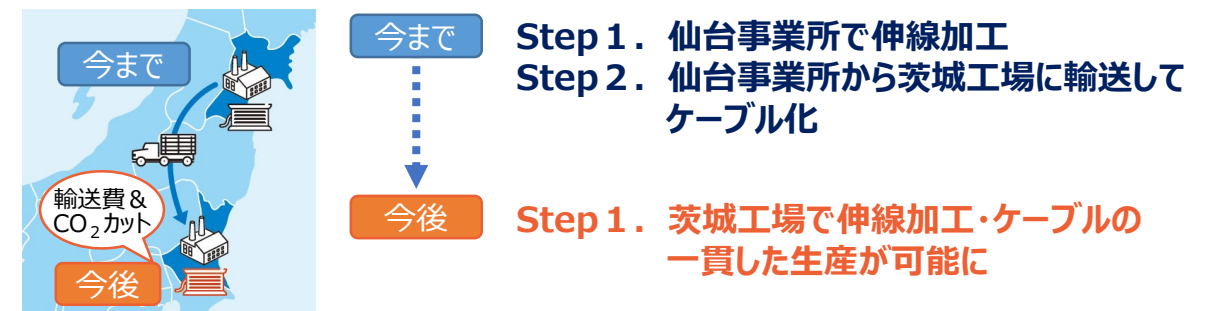
主なKPI



◆被覆線DXプロジェクトにより、需要連動の生産・供給体制を構築



◆茨城工場の生産能力向上による原価（輸送費等）低減



電装・コンポーネンツ事業 成長戦略①

仙台事業所でのヒータ線一貫生産体制の構築

構造改革により、中計最終年度の目標達成に向けて高付加価値製品の生産効率をアップ。

今まで

仙台事業所と仙台工場の2拠点で生産

昭和電線ケーブルシステム
仙台事業所

銅銀合金を生産し
仙台工場へ輸送

仙台工場から届
いた製品を出荷

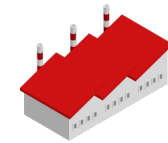
昭和電線ユニマック
仙台工場

伸線、焼付、撚り
合わせを行い銅銀
合金線へと完成

今後

仙台事業所での一貫生産により、
輸送費と在庫を削減し生産効率をアップ

昭和電線ケーブルシステム
仙台事業所



一貫生産

今年8月から撚り合わせ設備を仙台事業所に移管

今後、仙台事業所のみでヒータ線を一貫生産し、
仕掛品および製品在庫**30%減**の効果を見込む



【2022年5月時点】

各ライン試運転完了済

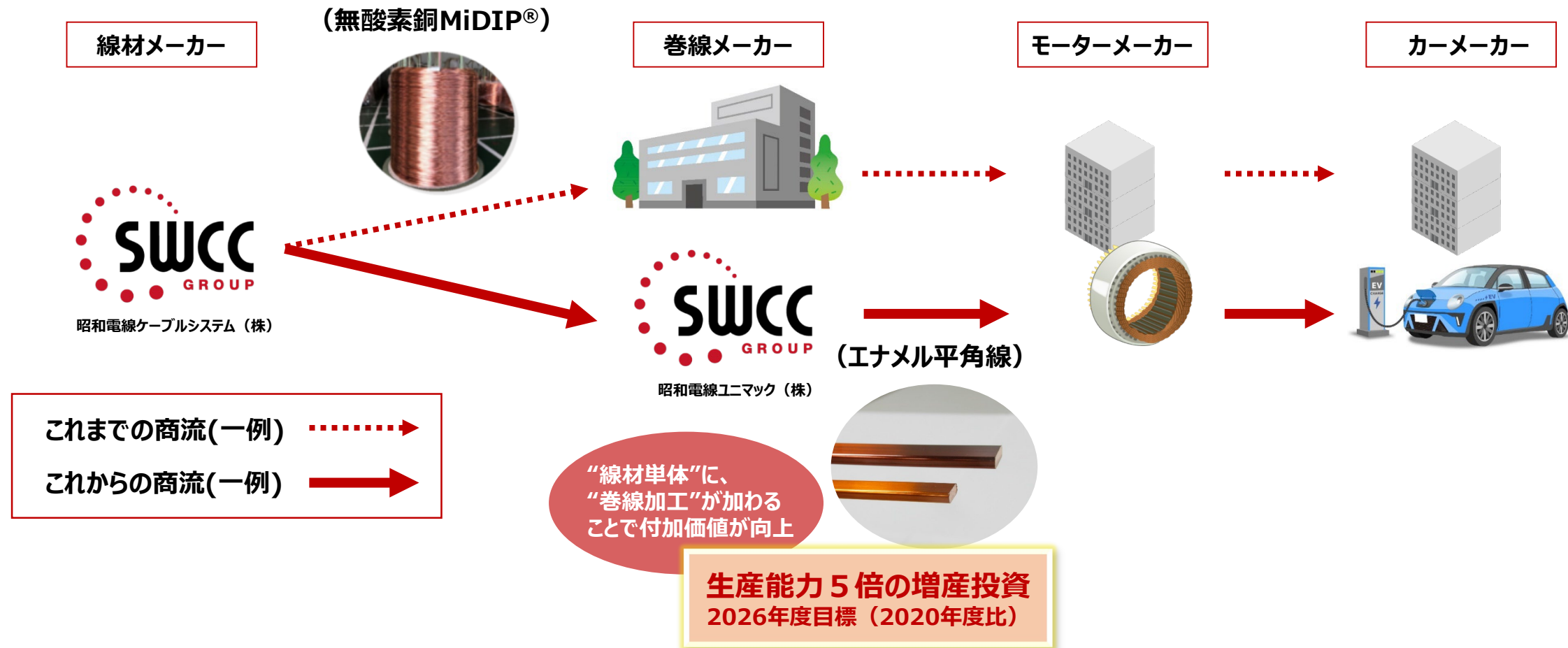


【2022年9月時点】

電装・コンポーネンツ事業 成長戦略②

利益率向上に向けた商流改革

線材の納品から、加工度の高い製品を納品する商流へと段階シフト。利益率向上に向けて商流を改革。

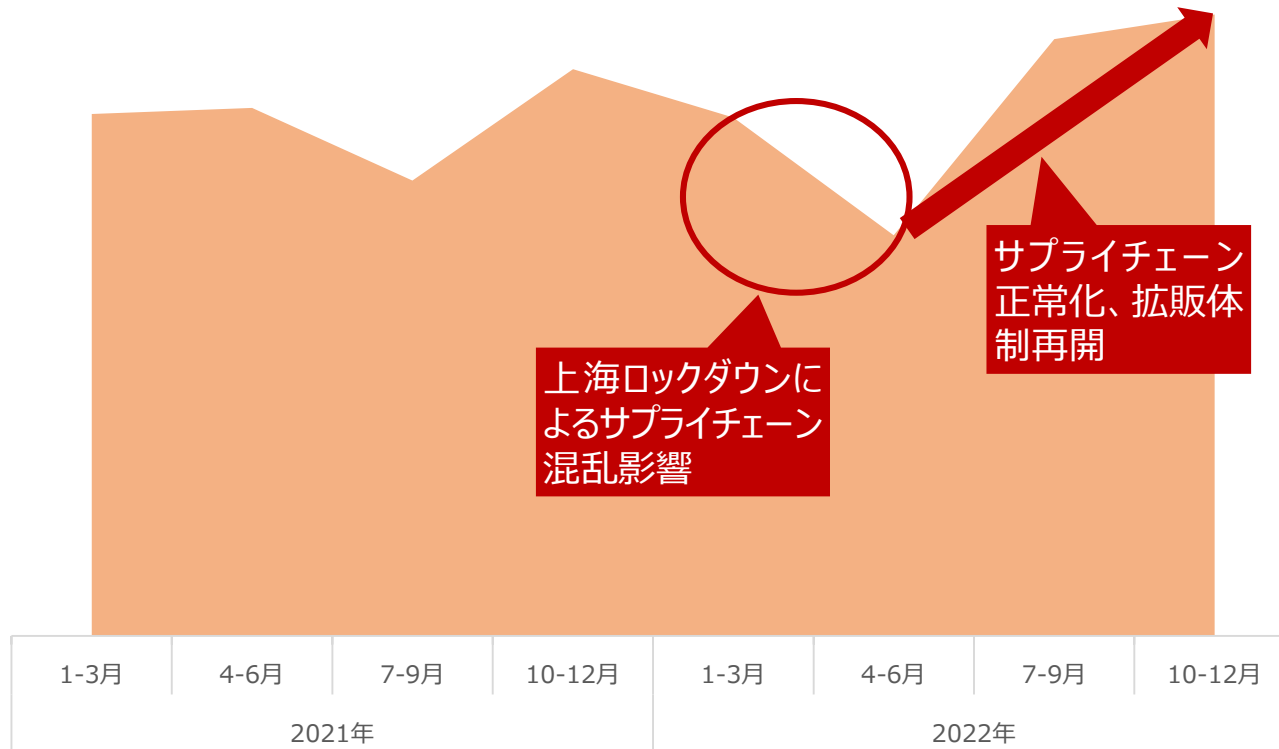


通信・産業用デバイス事業 成長戦略①

嘉興工場フル稼働による中国家電市場の回復需要の取り込み

上海ロックダウンの影響を受けるも、6月以降工場は稼働率回復。生産体制を強化し、需要を取り込む。

嘉興工場の稼働推移と下期見通し



ワイヤハーネス中国嘉興工場



建屋面積
約35,000㎡

ワイヤハーネス全体の売上計画
2020年度 2026年度
約105億円 ⇒ 約180億円

PPAモデルを活用した 太陽光発電設備の導入

今年10月に屋上に太陽光パネルを導入。
年間電気使用量の約40%を賄う見込み。
年間728トンのCO₂排出削減に加え、
電気代の大幅な削減効果および、電力使用制限による影響の低減が期待できる。

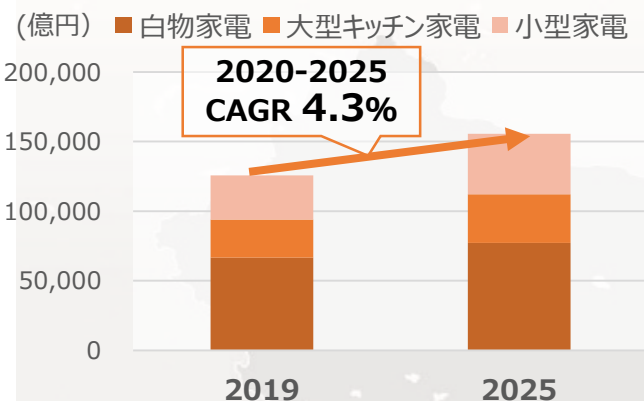


通信・産業用デバイス事業 成長戦略②

海外戦略と地政学リスクに対応した施策

事業特性に応じた海外戦略を展開し、地政学リスクにも対応した施策を実施。

白物家電の中国市場年平均成長率



出所：各種市場レポートより当社作成

人口や所得増による買替需要増

SWCC SHOWA
(VIETNAM) CO., LTD.
(ローラ工場)

SWCC SHOWA VIETNAM
INTERCONNECT
PRODUCTS CO., LTD.
(ワイヤハーネス工場)

東莞昭和機電有限公司
(ワイヤハーネス工場)

福清昭和精密電子有限公司
(ローラ工場)

嘉興昭和機電有限公司
(ワイヤハーネス工場)

昭和電線電纜（上海）
有限公司
(商社・海外統括)

◆ 基本戦略

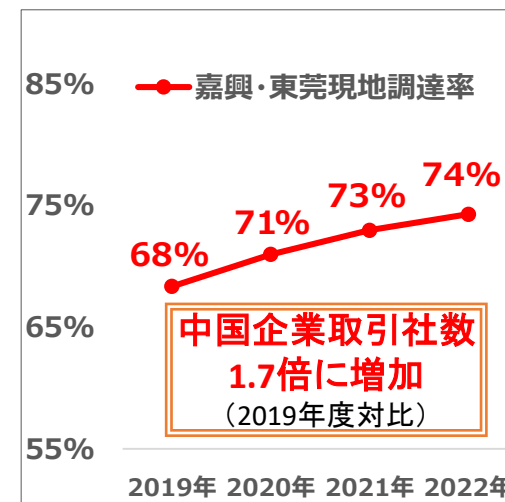
- ・ ワイヤハーネスおよび精密デバイス（ローラ）は、海外拠点での地産地消を促進し、拡大する白物家電市場や事務機器の需要を捕捉
- ・ 現地統括機能を高め、地政学リスクにも迅速に対応できる体制を構築

◆ 主な地政学リスク

- ・ コロナ禍、ロシア・ウクライナ情勢を背景とした、物流混乱、為替変動、材料費高騰
- ・ 中国「ゼロコロナ政策」による、地域ロックダウンの可能性

◆ 施策

- ・ 製造拠点の分散化推進
(中国、ベトナムの2大拠点化)
- ・ 現地調達率向上、複数購買強化
によるサプライチェーン混乱影響低減
- ・ ワイヤハーネスのベトナム拠点の増強
- ・ 価格転嫁
- ・ ジャストインケース在庫

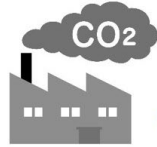


3. サステナビリティ戦略

当社とステークホルダーの双方に影響の大きい優先課題を特定し、テーマ別に具体的な行動方針、指標・KPIを策定。
重要課題は、今後も定期的な見直しを行い、目標についても進捗を開示予定。

【カテゴリ】 テーマ	行動方針	指標・KPI	目標＜達成年＞
【技術】 みらいを創る Our future	 優れた技術とイノベーションによる持続可能なクリーンエネルギーの普及	xEV(電動車)関連製品の売上比率	20%以上〈2026年度〉
		再生可能エネルギーの社内導入率	30%以上〈2025年度〉
	未来社会に向けた強靱なインフラの構築	SICONEX®製品のCAGR(年平均成長率)	12%〈2022～2026年度〉
		SDGs目標7,11に関連する特許出願件数	100件以上〈2026年度〉
【環境】 地球にやさしい Our earth	 たゆまぬ努力と対応による温室効果ガスの削減	温室効果ガス(CO ₂)排出量(Scope1 + Scope2)	2013年度比45%減〈2025年度〉
	グループ総合力であらゆる資源を循環促進	廃棄物の最終処分率	2018年度比50%減〈2025年度〉
	かぎりある水資源の有効利用	水使用量	2018年度比20%減〈2025年度〉
【地域】 ともに生きる Our partnership	 つながり大切に、地域社会とともに発展	非営利団体などへの資金／物資援助・地域貢献活動(ボランティア以外)件数	前年度比5%増〈毎年〉
	共感、共存、共栄の精神によるバリューチェーンとの協力	サステナビリティ調達ガイドラインアンケートスコア	4.5以上〈2026年度〉
【人】 ひとが輝く Our people	 多様な人材活用の促進(Diversity & Inclusion)	女性管理職(課長職)比率	8%(10%)〈2026年度〉
	みらいへの人材育成	従業員1人あたりの年間平均研修時間	2021年度比4倍〈2026年度〉
	エンゲージメントの向上(働きがいのある仕事・職場づくり)	エンゲージメントスコア	55以上〈2026年度〉
		休業災害度数率	毎年0.23以下〈毎年〉
【ガバナンス】 より良き企業に Our governance	 企業経営のモニタリング 良質で安全な製品とサービスの提供	独立社外取締役の取締役会および委員会での出席率	75%以上〈毎年〉
		品質起因による失敗コスト	2021年度比50%減〈2026年度〉
		顧客満足度	前年度スコア以上〈毎年〉

CO₂排出削減目標の見直し



これまでの実績を踏まえ、さらなるCO₂排出削減に向けて意欲的な目標を設定。

CO₂排出削減目標（国内：Scope1+Scope2）

見直し前 2025年度目標

CO₂排出量 **25%削減**
(基準年2013年度)

見直し前 2030年度目標

CO₂排出量 **35%削減**
(基準年2013年度)

見直し後 2025年度新目標

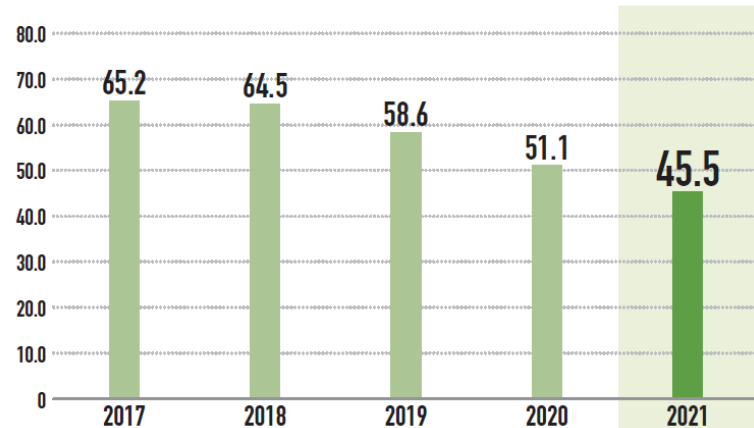
CO₂排出量 **45%削減**
(基準年2013年度)
再エネ導入率 **30%**

見直し後 2030年度新目標

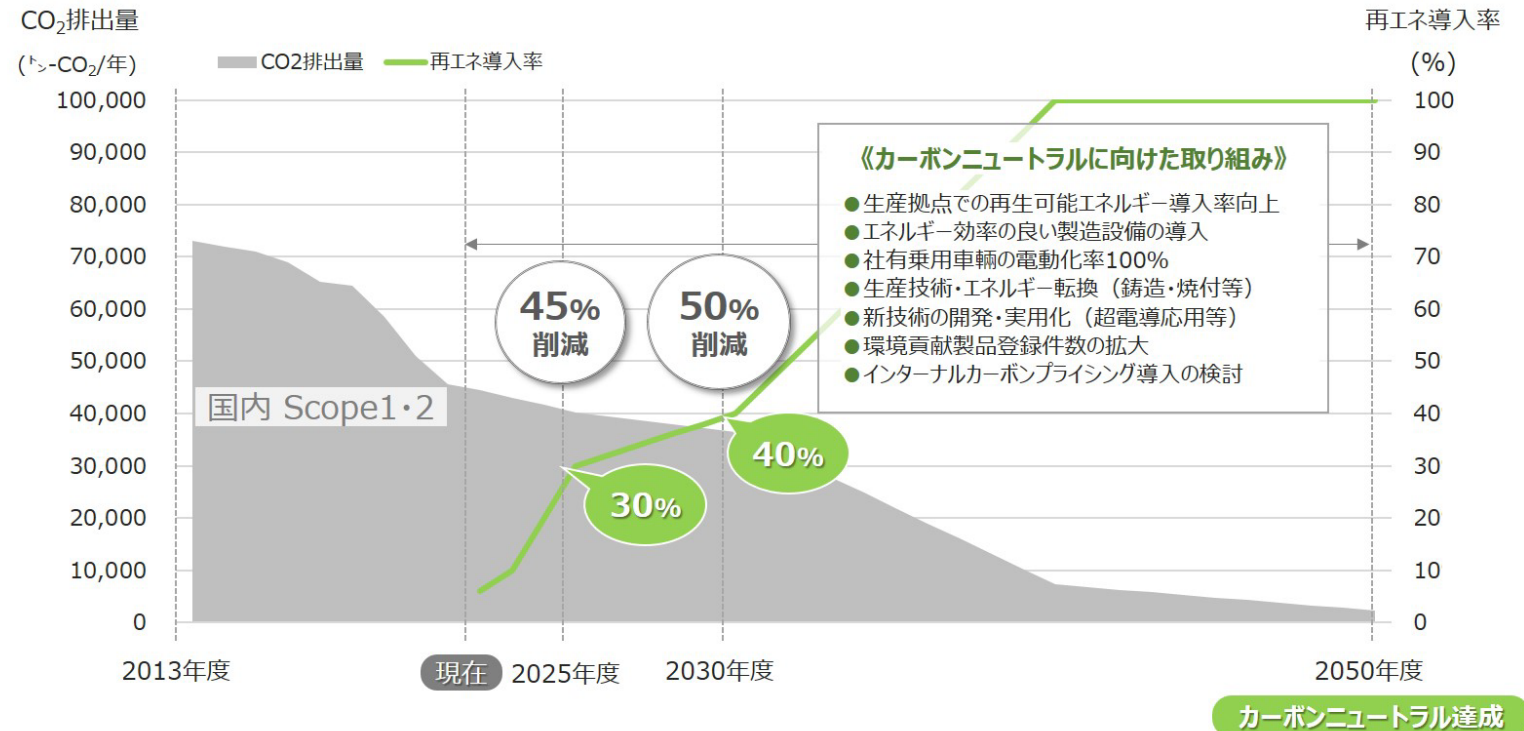
CO₂排出量 **50%削減**
(基準年2013年度)
再エネ導入率 **40%**

温室効果ガス排出推移 2017 - 2021年度

(千トン-CO₂)



＜2050年度カーボンニュートラルへのロードマップ＞



持続的企業価値向上に向けた人的資本マネジメントの取り組み

従業員の多様な個性を活かし、能力・成果に応じた人事評価を基本とする各種人的資本マネジメントを実施。

新人事制度の導入

能力主義の人事制度を総合職全体に拡大。また、定年後も継続して就労を希望するシニア層に対し活躍の場を提供する制度を導入。

能力と役割による
組織への転換を促進

管理職

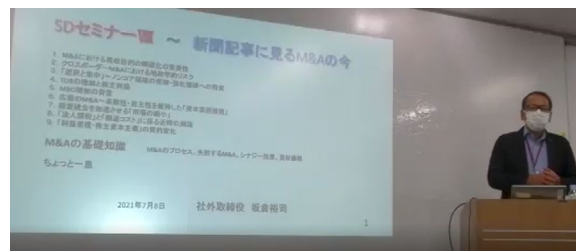
一般社員
(総合職)

シニアスタッフ
(総合職)

人材開発への取り組み

従業員の力は会社の力という考えをもとに階層別に教育・研修制度を運営。

- 次世代経営者育成研修
- ネクストリーダー研修
- 異業種交流研修
- SHOWA DIRECTOR'Sセミナー
- 管理者(ライン長、現場管理者)教育
- 階層別教育



SHOWA DIRECTOR'S セミナー

女性活躍推進

2021年4月社長直轄の女性活躍推進プロジェクトを発足。意識調査をもとに制度や教育改革を加速。

2026年度までの目標

管理職の割合8%
(2021年度実績4.8%)
課長職以上の割合10%
(2021年度実績1.4%)



プロジェクト名

社内公募の上「SWCCarat (カラット)」に決定。女性に限らず、全従業員が自分だけの輝きを放つことを願う思いが込められています。

健康経営の推進

健康経営戦略マップを活用し、従業員エンゲージメントを高め、着実に当社の健康課題を解決。

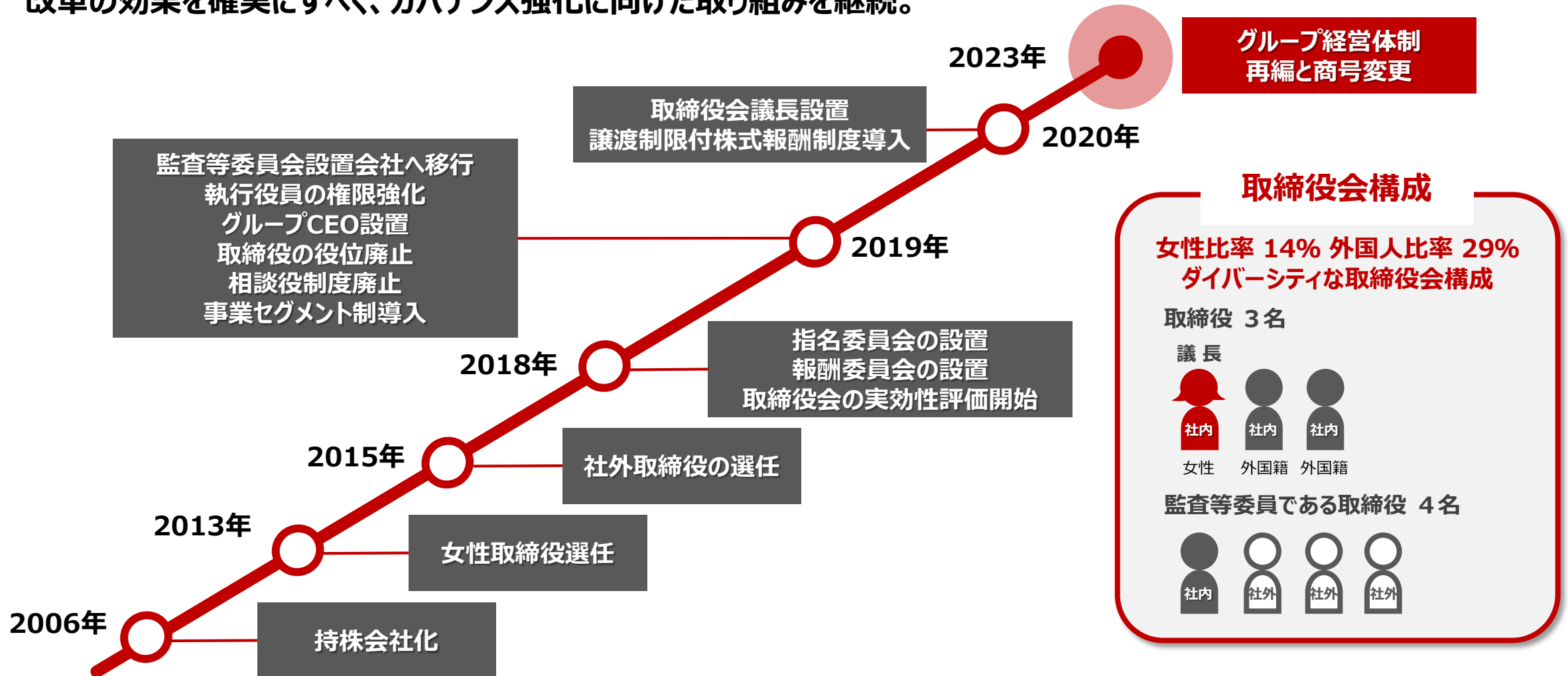
健康投資

健康投資効果

労働生産性・創造性の向上

ガバナンス強化の取り組み

改革の効果を確実にすべく、ガバナンス強化に向けた取り組みを継続。



取締役会構成

女性比率 14% 外国人比率 29%
ダイバーシティな取締役会構成

取締役 3名

議長



女性



外国籍



外国籍

監査等委員である取締役 4名



社内



社外



社外



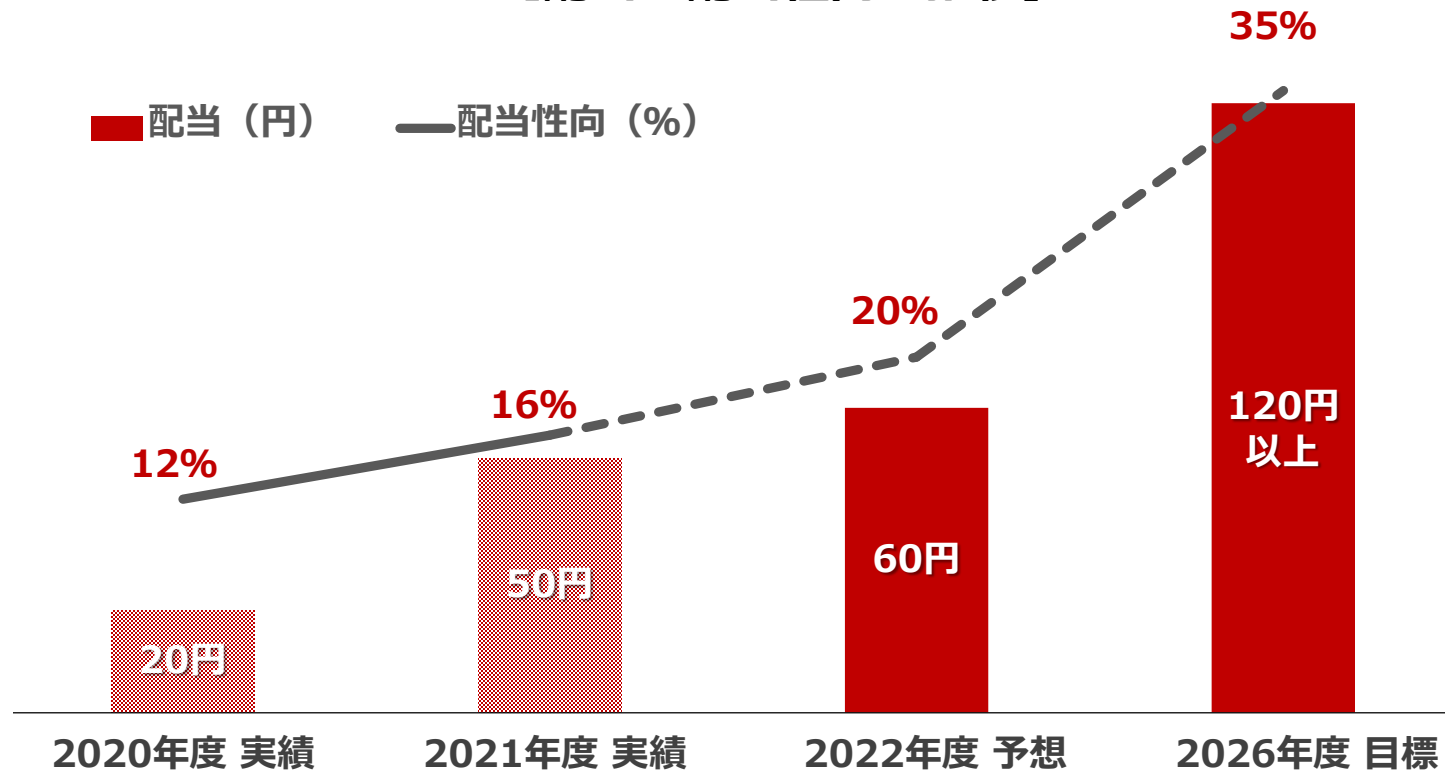
社外

4. 株主還元方針

株主還元方針

中期経営計画「Change & Growth SWCC 2026」で掲げる主要KPIにより収益性と財務健全性を維持しつつ、成長投資とのバランスを図りながら株主還元を実施していく方針

【配当・配当性向 推移】



主要KPI (2026年度目標)

1. 配当性向 約35%
2. ROE 10%以上
3. ROIC 10%以上

Appendix

2022年度 主なメディア掲載情報①

■ エネルギー・インフラ事業

- 2022年 8月25日 「昭和電線ケーブルシステム シールドルーム3棟建設 電力機器の検査能力強化」(鉄鋼新聞)
- 2022年10月10日 「トップインタビュー SFCC川瀬幸雄社長 新生SFCC3つの施策を推進 26年度ROIC8%を目指す」(電線新聞)

■ 電装・コンポーネンツ事業

- 2022年 4月22日 「昭和電線HD子会社従業員が文部科学大臣表彰」(神奈川新聞)
- 2022年 9月16日 「昭和電線HD 銅線事業を合理化 信越電線に製造集約」(電気新聞)
- 2022年 9月29日 「AI技術で高機能銅合金開発へ 昭和電線CS-産総研」(化学工業日報)

■ 通信・産業用デバイス事業

- 2022年 4月 7日 『「富士電線仙台工場」が始動 昭和電線グループ再編で』(電波新聞)
- 2022年 7月 4日 「アジア進出インタビュー 現地採用管理職の育成へ制度見直し 昭和電線ホールディングス・大竹潔執行役員」(時事通信)
- 2022年10月31日 「昭和電線HD、中国子会社に太陽光PPA CO₂年728t削減」(環境ビジネスオンライン)

■ 新規事業

- 2022年 4月21日 『昭和電線ケーブルシステム 医療用の「非接触給電技術」 東京女子医大と開発推進』(鉄鋼新聞)
- 2022年 5月23日 「電子材料・素材各社 DX推進策相次ぎ打ち出す 開発からビジネス部門まで 幅広い領域でデータ活用」(電波新聞)
- 2022年 7月 4日 「超電導送電 26年度事業化狙う 昭和電線、ケーブルコスト抑制」(日経産業新聞)
- 2022年 9月 1日 「ECサイト 売上高3億円 昭和電線 商品・決済を拡充 26年度」(日刊工業新聞)

■ 経営トップ

- 2022年 8月31日 「私の課長時代 昭和電線HD社長 長谷川隆代氏(上) = 結果が全て 徹夜で論文」(日本経済新聞)
- 2022年 9月 7日 「私の課長時代 昭和電線HD社長 長谷川隆代氏(下) = 研究撤退の危機 外に活路」(日本経済新聞)
- 2022年 9月13日 「Market Beat 市場が鍛える100年企業 しがらみ断ちROE改善」(日本経済新聞)
- 2022年 9月27日 「長谷川社長インタビュー = 女性活躍などに関する社長の考えについて紹介」(日経xwoman)

2022年度 主なメディア掲載情報②

◆2022年10月13日

テレビ東京のワールドビジネスサテライトにて
当社が東京大学および複数の民間企業と共同開発を進める「走行中ワイヤレス給電」が取り上げられました。
脱炭素社会の実現に向けて、EVの走行距離延長と充電利便性向上に貢献してまいります。



◆2022年10月21日

DENSEN TV「石山蓮華の電線探訪！持続可能な社会を支える『電線』」にて
電線アンバサダーの石山蓮華さんが、SDG s を切り口に愛知工場の取り組みをレポート。
ぜひご覧ください。



◆2022年11月末ごろ更新予定

企業調査レポート

当社は、投資家の皆さまに当社をより深くご理解いただくことを目的として
シェアードリサーチ社に投資に必要な情報を網羅したレポートの作成を依頼しております。
レポートでは、当社の事業内容から直近の動向まで掲載されておりますのでどうぞご参照ください。

・最新のレポートはこちら →





本説明資料に記載されている将来の業績予測値は、公表時点で入手可能な情報に基づいており、潜在的なリスクや不確定要素を含んでおります。

このため、実際の業績は、さまざまな要素により、記載された予測値と大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。

実際の業績に影響を与えうる要素としては、経済情勢、需要動向、原材料価格・為替の変動などが含まれます。
なお、業績等に影響を与えうる要素は、これらに限定されるものではありません。

お問合せ先

昭和電線ホールディングス（株）

経営戦略企画部 戦略課

TEL：044-223-0520

E-mail：kouho@hd.swcc.co.jp

昭和電線ホールディングス（株） 東証プライム（5805）